

第8 調査総括

1 本市の取り組みへの評価

平成22年（2010年）3月に、本市は「誰もが移動しやすいまちをつくる」を基本目標に「車中心のまち」から「人中心のまち」へと転換を図っていくために、那覇市の交通の基本的なあり方や総合交通体系等を示した都市の将来像とその実現に向けて取り組むべきハード・ソフト施策を盛り込んだ計画「**那覇市交通基本計画**」（20年スパン）を策定している。

その計画に位置づけられた環境整備により、具体的に公共交通の利用者増加（1.8倍）、自動車交通量の減少（-4%）、そして、1日の平均走行速度（+17km/h）などの効果が想定される。

併せて、上記基本計画で掲げた施策を着実に実施していくために、短中期的な取り組みをまとめた「**那覇市総合交通戦略**」（5～10年スパン）を策定した。これは、バスやタクシー及び自転車などのあらゆる交通手段の利用環境の向上・充実を図るための環境に配慮した施策を具体的に示されている。

その中では市内を9ブロックに分け、各地域のまちづくりや交通に関する特性に応じた「地域別カルテ」などを盛り込み、市民が分かりやすい説明がなされている。

なお、地域別カルテを本委員会主催の「市民地域フォーラム」開催により市民へ周知したことを付け加えておく。

また、平成 23 年（2011 年）5 月に、上記基本計画で示す施策実現のため、定時定速・高頻度で運行する「モデル性の高い基幹的公共交通」の段階的導入方法と公共交通機関（バス・モノレール等）及び端末手段（徒歩・二輪車等）との連携を図る「公共交通全体の活性化」について、より具体的な計画を示した「**那覇市公共交通総合連携計画**」（10 年スパン）を策定している。

最後に、「**沖縄振興特別推進交付金**」（以下「交付金」）を活用した事業として、「バス停上屋整備事業」や「戦略的交通まちづくり推進事業」などが国へ事業申請され事業が認められた。

交付金事業の内容として、バス停上屋整備事業については、那覇市内には **400** を超えるバス停留所があり、うち市道には約 **150** 箇所ある。そのなかで上屋がある停留所は**わずか 14 箇所**であるため、**9 基程度**の増設を予定している。今後、さらなる増設が図られ、障がい者をはじめとするバス利用者の利便性向上や利用促進に寄与する事業となるものである。

また、戦略的交通まちづくり推進事業は「なはモビリティウィーク&カーフリーデー実施事業」や自転車利用環境改善基礎調査等の市内公共交通環境再構築や交通に対する意識改革に向けた事業も盛り込まれている。

以上のとおり、誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向けて、交通関連計画が策定、そして、様々な施策が行われ、また交付金関連事業が実施されることは、県都那覇市の抱える交通課題の解消・交通の質向上に大いに繋がるものと期待を寄せるところである。

2 本市などの課題及び提言

1. バス関連について

(1) 定時定速性の確保

本市は交通混雑時の自動車走行速度が、全国の県庁所在地の中で最も遅い時速12.9キロと言われており、慢性的な渋滞状況下でバスの定時定速性が確保されていない。定時定速性の確保のため、以下のことを提言する。

- ①朝夕のバス専用レーンへの一般乗用車の乗り入れ防止のため、検問の実施などを含め公安当局と連携して取締強化を図る。なお、併せて、県内の交通事情に詳しくない観光客への周知も強化すること。
- ②バス専用レーン「専用信号機」を設置してバスのノンストップ化をはかること。
- ③市内主要バス停（乗車客の多いバス停）のみに停車する「特急バス」の新規運行を行うこと。
- ④行政から赤字路線のみへの補助ではなく、定時定速性を図る実用施策への新規補助も検討すること。

(2) バス利用者の激減を食い止める効果的な取り組み

20年前と比較したバス利用者数は、全国が約60%強であるのに対し、沖縄本島は約35%と著しく減少している。バス利用者の減少を食い止めるため、以下のことを提言する。

- ①バスの運営主体が民間事業者のみである本県においては、利用者の減少に

よって採算性が悪化し、運行本数及び路線数が削減され、さらに利用者が少なくなるという悪循環が繰り返されている。モノレール以外の鉄軌道がなく、市内・県内を網羅する主要な公共交通機関であるバス事業の安定的な運営については、自治体も責任を持たなければならず、今後、行政の主体性（本気度）が問われてくる。運営資金については、たとえば、県が半分、残りは市町村の人口比や運行バス本数など様々な条件で負担額を決め、バス事業者へ捻出すること。

- ②公共性の高い企業などにも協力依頼をしてバス運賃の値下げを可能にする智恵を絞ること。
- ③運賃を下げるその他の財源としては、行政の直営が多い本土と比べ沖縄のバス運営形態は全て民間という特殊事情であることを鑑みると、一括交付金や国の戦後補償及び基地特別交付金などが活用できないかどうか急ぎ研究を行うこと。

（３）停留所などの快適性や利便性の向上

- ①日差しが強くスコールの多い沖縄においては、既存の天井の高い上屋では車イス利用者をはじめとする障がい者などの社会的交通弱者が直射日光や雨風をしのげない。
- ②定時定速性が乱れている現状においては、乗りたいバスがいつ来るのか分からない。
- ③バス停には時刻表や路線図が掲示されているが、複雑で分かりづらい。
- ④国際通りは市内線と市外線のバス停が混在し分かりづらい。

等の不便なバス待ち環境がある。バス待ち環境の改善のため、以下のことを提言する。

- ①直射日光や雨風をしのげるよう、上屋を出来るだけ低くし周辺を若干囲むなど工夫をしたオリジナル上屋の考案及び設置を行うこと。
一括交付金で賄えない停留所の上屋を「各停留所丸ごとにスポンサーを募集」することなどにより上屋増設を検討すること。
- ②携帯電話等で利用できるバスロケーションシステムの全路線への拡大を行うこと。
さらには、高齢者等の携帯電話を持たない方のために、より利便性の向上となる「バス停電子案内版」設置を検討すること。
- ③バス停での「時刻表」「路線図」等の統一した掲示方法や、高齢者や観光客でも一目で分かるよう市内線・市外線をカラーリングによって区別をするなどの方策を検討すること。
- ④国際通りの市内線及び市外線バス停留所の区別を分かりやすく明確にすること。

(4) 乗継割引の早期導入

乗継割引等が無い場合、乗り換えが必要な場合には料金が高くなる。バスとモノレール及びバス間での乗継割引の実現で、乗客の利便性向上や経済的負担の軽減へ繋がり、利用客増が期待できる。

よって、乗り継ぎによる割高を解消するために、本委員会が求めたＩＣカード乗車券システムの運用開始へ向けた取り組みをより加速化させること。

(5) 低床バスの導入推進

バス事業者が民間運営のため財政基盤が弱く、ノンステップ・ワンステップ

等の高額な車両の新規購入が進んでいない。

また、ワンステップバスを含め車いす乗車が出来る車両が非常に少なく、車いすでバスを利用する場合は事前に確認をする必要があるなど、障がい者や高齢者等の交通弱者が利用しにくいといった現状がある。ちなみにノンステップバスの導入率は平成 23 年度末現在、沖縄 1 %、全国平均 28 %である。

よって、以下のことを提言する。

- ①民間のバス事業者の独自購入のみでは、短期間での低床バスの大幅な台数増は見込めないため、一括交付金の活用を含め行政の積極的な支援が出来るよう最大限努力すること。
- ②低床バスの運行情報をバス停やホームページで知らせるなど、利用しやすい広報を充実すること。
- ③現在運行している低床バスがバス停留所の縁石の高さや向きの不具合で車いすが入れないケースがある。道路管理者に働きかけ早急に改善すること。

（６）バス停留所付近の自転車駐輪場

現在、バス停付近に自転車駐輪場を整備する取り組みは行われていないが、バスと自転車との連携を図ることにより双方の利用促進に繋がれば、車利用からの転換も期待できる。

よって、「駐輪スペースがある」「終端のバス停」などの条件が該当するバス停での実証実験等を実施すること。

2. モノレール関連について

(1) 自転車駐輪場の整備

自転車駐輪場はモノレール15駅中、13駅に現在設置されているが、駐輪可能台数が少ない。また、おもろまち駅などでは放置自転車が目立ち、マナーやモラルの観点からの問題もある。よって、以下のことを提言する。

- ①特に北の玄関口である古島駅や東の玄関口である首里駅での拡大が急務であり、利用者の利便性向上のために屋根付き自転車駐輪場を設置すること。
- ②延伸後の新設駅でも十分な台数が停められる駐輪場を整備すること。
- ③自転車置場のない駅（市立病院前）にも新設し、全駅での自転車置場の実態を把握して利用者増に向けて努力すること。
- ④放置自転車は速やかに撤去できるよう、仕組み作りを含めた対策を行うこと。

(2) 駅周辺における二輪車駐車場の設置

オートバイ用の無料駐車場は赤嶺駅のみ、パーク＆ライド用の有料駐車場が安里駅のみであることから、オートバイとモノレールとの連携はかなり弱い。

よって、オートバイ利用者数に対して、中心市街地等での二輪車駐車場も極端に少ない現状であるが、オートバイ版パーク＆ライドの利用者増を図るべく、駅における二輪車駐車場の設置数を増やすこと。

(3) 「パーク＆ライド（P＆R）」の積極的な導入と拡大

現在、古島・安里・小祿の3駅にて自動車用約250台分が運用されている

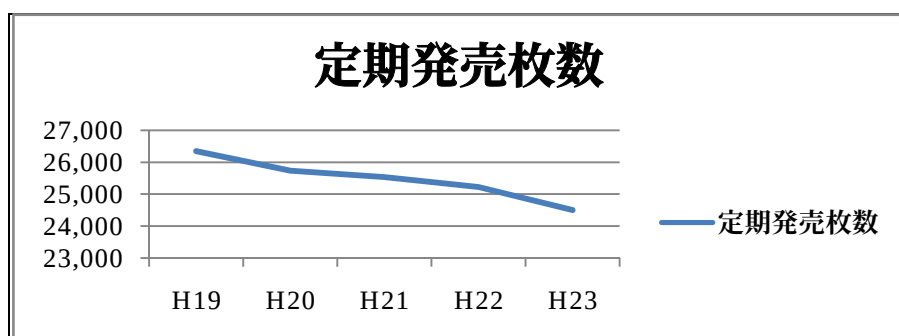
が、稼働率はほぼ100%であり、潜在的需要はかなりあると推察される。

よって、那覇市の玄関口に位置する駅（首里・古島・赤嶺）周辺でのP & Rの積極的な導入と拡大を行い、さらに既存全駅や延伸される駅においても同様に行うこと。

また、P & R利用者が増加し、中心部への流入車両減に繋げるべく、P & R駐車場を終日 24 時間駐車可能とし、市内中心部での駐車料金よりも格安に設定することや、モノレール乗車券の割引を行うなど利便性の増加や費用負担の軽減をはかること。

（４）定期券の促進

利用者を確実に確保できる定期券の購入者の数は図の通り減少傾向にある。



よって、定期券の購入者を増やすため、地域周辺の通勤・通学者への広報を強化し、定期券購入者への優遇策を積極的に講じること。

（５）モノレールとバスとの運賃割引や円滑な乗継ぎなどの利用環境の向上

前述「1 バス関連についての（４）」に同じ

3. タクシー関連について

(1) 乗務員教育の徹底

本委員会が開催した地域フォーラム及び障がい者フォーラムにおいて、一部乗務員のマナーの低さについて複数の指摘があった。沖縄が観光立県という観点からも、マイナスイメージをもたらす懸念がある。

よって、全事業所の乗務員へマナーアップが浸透する対策を講じるよう、沖縄県タクシー協会などに対して指導（依頼・要望）すること。

(2) 客待ちタクシーの違法駐停車の抑止

むつみ橋交差点周辺におけるタクシーなどの違法停車が国際通りの渋滞原因の一つとなっている。

よって、交差点周辺での長時間客待ち停車の自粛を徹底させること。

また、むつみ橋交差点付近に駐停車防止のポールが数本設置されているが、停車抑止及び渋滞緩和の効果が認められるようであれば、当該交差点の未設置箇所への設置を含め、市内の必要箇所に拡充していくよう各道路管理者に対し求めること。

(3) 中心市街地における「タクシー乗降所」新設

狭隘な道路が多い中心市街地において、客待ちが渋滞の一因ともなっており、タクシー乗場の設置を要望する声がタクシー関係団体や市民からも多くあった。

よって、「那覇市ぶんかテンブス館」横の道路など、市民や観光客の利便性を

勘案し、適正な場所にタクシー乗降場及び待機場を設け、無秩序な客待ちタクシーによる渋滞防止を県や公安当局及び関係団体と連携を取って推進すること。

（４）市民の意識改革を促す仕組み

タクシー乗場や待機場が少ないことから、利用者も「流し」のタクシーをつかまえて乗る習慣が定着しており、空走状態のタクシーが多くなり交通混雑を助長する一因となっている。他府県ではタクシー利用をする際に、地域のタクシーを電話で呼ぶシステムが定着している例もある。

よって、市民が待機場や営業所の車両を呼んで効率良く利用できる仕組みを実現し、そのような利用法が定着するような市民の意識改革を目指して、タクシー関係団体等と連携し進めていく。

（５）他業界との共存共栄

タクシー業界の抱えている現状や問題点を鑑み、代行業者やレンタカーとの共存共栄のための議論を持つこと。

４． オートバイ及び自転車関連について

（１）二輪車駐車場の積極的整備

国際通り及び中心市街地周辺（久茂地及び泉崎）においては二輪車駐車場が少なく、歩道等への駐車により歩行者の妨げとなっている箇所がある。

よって以下のことを提言する。

- ①希望ヶ丘公園における「二輪車駐車場社会実験」が実証実験を経て本稼働に至った事例を踏まえ、上記地域に点在している公園の一角を「市営二輪車駐車場」とするなど、公共施設や道路空間を活用した駐車場整備施策を推進すること。
- ②民間自動車駐車場内の一部スペースの二輪車駐車場としての活用を積極的に支援すること。
- ③地域での歩道等への違法駐車取締も行うこと。

（２）自転車の利用促進への環境整備

自転車専用道路は奥武山公園周辺など市内一部にしか開通しておらず、自転車通行帯などもほとんどないため、自動車や歩行者と接近した走行を強いられ、危険性が高い。また、駐輪場はモノレール駅付近など限られた場所、スペースしかない。上記の理由から自転車の利用率が低く、さらには自転車利用者のルール（マナー）が浸透していない現状がある。

よって、自転車の利用促進に向け以下のことを提言する。

- ①快適な走行が可能な自転車専用道路等の整備拡充及び既存道路や歩道の改善により安全快適な走行環境の整備をはかること。
- ②中心市街地や商業施設等に駐輪場を整備し、車から自転車への乗り換えを積極的に促すこと。
- ③自転車利用者のモラル向上のための啓発活動や、学校や地域で幼年期から正しい自転車の乗り方を指導するシステムの構築を図ること。
- ④自転車利用の目的として健康づくりを挙げる例も多いことから、車から自

転車への乗り換えを促す交通施策面とあわせて、市民の健康増進を促す観点からも利用者増を図ること。

5. コミュニティバスの運行について

(1) 既存の公共交通へのアクセス向上

モノレール駅が遠くバス路線が少なく使いづらい等、既存の公共交通の恩恵を受けていないという住民の声が、真和志地域などからあがっている。地域住民の利便性向上などのため一定地域内を運行するコミュニティバスは交通弱者（障がい者及び高齢者など）の公共交通利用をより可能とするばかりでなく、路線バスやモノレールとの連結が効果的になることにより、一般利用客も十分増えることが予想される。

よって、行政の共同運行も視野に入れ、実現に向けて計画的に取り組むこと。

(2) 実証実験について

平成18年に真和志地域・小祿地域の2つのルートで行われた実証実験では、ルート設定や地域住民への周知不足などから利用者が少なく、本格運行に至らずに短期間で打ち切られた。今後、コミュニティバスの実証実験を実施するにあたり、過去の取り組みをしっかりと検証することが肝要である。

よって、地域のニーズ（実態）を十分に調査・把握し、住民が利用しやすいルート設定などを確実に行うこと。

6. LRT関連について

「LRT導入」における市の姿勢

2010年度には鉄軌道導入に向けた調査費が国で計上され、また、与那原町長が積極的な導入を目指す方針を展開する一方で、本市では明確な方針を明らかにしていない。

よって、以下提言する。

① LRT導入の効果や課題を内閣府のみではなく国土交通省の担当者からも詳細に話を聞くなど調査研究し、スピード感をもって主体的に本市の方針を示すこと。

② 国によるLRTの海外輸出の構想・計画に合わせ、沖縄がそのパイロット地域になれるかの可能性調査を行うこと。

③ 既存の路線バス及びモノレールが使いにくい地域をカバーする新しい交通システムの構築が必要である。既存の路線バス及びモノレールを有機的に結び付けるまちづくりの観点も盛り込んだ共存可能な本市の独自案（運営主体を含む）などを作成し国・県へ積極的に働きかけること。

④ LRT導入に関する現状や課題等の情報が市民に浸透していない。LRT導入に向けた市民フォーラムなどを与那原町など近隣自治体と連携して開催し市民へ周知徹底を図ること。

7. 障がい者にやさしい交通環境について

(1) 安心・安全な歩道の確保（点字ブロックの整備）

歩道を走行する自転車のスピード走行及び点字ブロックへの店舗陳列のはみ出しや車両の違法駐車により、目の不自由な方が恐怖感を味わっている。

よって、歩道を走行する自転車のスピード走行及び点字ブロックへの店舗陳列のはみ出しや車両の違法駐車に対しては、道路管理者や公安当局と連携をして指導改善を徹底すること。

また、傷んだ点字ブロックは修繕等を適切に行うこと。

(2) 障がい者に対する乗務員の対応

バス・タクシーに乗車する際、障がい者ということを理由に乗車拒否をされることが当事者の心情を傷つけている。

よって、バス・タクシー乗務員に対し、障がい者への理解と配慮を徹底させるよう関係機関に強く訴えること（前述「3. タクシー関連について（1）」に関連）。

(3) 低床バスについて

低床バスの導入率が非常に低く、公共交通のバリアフリー化が不十分である。

よって、「いつでも、どこへでも、安価に」移動できる低床バスの導入を更に推進すること。（前述「1 バス関連について（5）」に詳細）

（４）バス停上屋について

上屋のないバス停において、肢体不自由の障がい者などは突然の雨が降っても瞬時に移動ができず難渋している現状がある。

よって、バス停留所における上屋設置をさらに推進すること。（前述「１バス関連について（３）」①に関連）

（５）福祉タクシー等について

福祉タクシーや介護タクシーの存在を知らない市民が多い。

よって、高齢者や身体障がい者など、自力での移動に制約がある者を病院や施設などへ輸送する、福祉タクシーや介護タクシーの存在を、市民に周知する広報活動にさらに努めること。

（６）音の出る信号機について

音の出る信号機の設置は十分でなく、既存の当該信号機のうち、夜間は消音されているものがある。

よって、音の出る信号機の設置を推進し、夜間に際しては音を小さくするなど、利用者と付近住民の双方に配慮した対応を求めること。

８．歩道関連について

（１）安心・安全な歩道の確保

①歩道のない通学路や、木の根っこが地上に盛り上がりでこぼこになり、高齢者や身障者が非常に歩きにくい歩道がある。

よって、歩道がなく危険な場所や歩きにくい歩道の調査及び改善を図り、歩行者にとって安心・安全な歩行空間の創生に努めること。

②沖縄の場合、特に夏の強い日差しを遮る必要がある。

よって、強い日差しを遮る「街路樹」を増やし、誰でも気軽に楽しく徒歩での移動ができるようにすること。

(2) 信号機などの設置

市内には信号機・横断歩道や区画線の設置及び整備を要望する地域が多い。

よって、市は信号機・横断歩道や区画線の設置及び整備を要望する地域住民の声に十分に耳を傾け、公安当局に対して積極的に働きかけること。

9. 環境にやさしい交通政策について

EV（電気）バスの開発、レンタカー会社によるEV（電気）自動車の導入が行われているが、急速充電設備が十分ではなく普及の妨げになっている。本土と比較して長距離運行がない沖縄の地理的特性に鑑みれば、EV（電気）自動車は有利である。二酸化炭素ガスの排出削減といった環境面からも望ましい。時代を先取りし積極的に取り組む価値がある。

よて、EVバスの導入、公共施設への急速充電設備設置、EVオートバイ用充電設備のモノレール駅駐輪場への設置などを積極的に進めること。

10．その他

（１）車から公共交通への転換

朝の出勤時間における通行車両の約９割が１人乗り自動車となっている。

よって、那覇市の玄関口に位置するエリア（那覇 IC・安謝・赤嶺）周辺及び延伸駅でのパーク＆ライド（P & R）設置により、市内中心部への一人乗り自動車の流入減を図ること。

また、費用的なメリットがあれば P & R を利用するドライバー増が見込めるので、格安な駐車料金の設定や公共交通乗車券の割引を行うこと。

（２）車利用から公共交通利用へ転換させるための意識改革

本県における世帯当たりの自動車保有台数は年々増える傾向にある。（昭和 47 年 0.64 台 → 平成 23 年 1.86 台）

便利な自動車利用に慣れた人を公共交通利用へ転換させるのは容易ではない。

よって、「なはモビリティウィーク&カーフリーデー」など、車に頼りすぎない市民の意識改革をさらに図っていくこと。

（３）慢性的な渋滞箇所

中心市街地に加え、新都心地域では慢性的に渋滞している箇所があり、対策が求められる。

よって、常に渋滞が起きている箇所では、交差点の通行帯の見直しやスクランブル交差点化の検討などを行い、円滑な交通の実現を早急に図ること。

むすびに

多くの方々に支えられご協力いただき本委員会でしたが、この度 2 年 11 カ月にわたる活動の幕を閉じることになりました。約 3 年にわたる日々を振り返りますと、40 回にわたる会議の開催を始め、関係団体との意見交換、県外・海外の先進地視察、アイマスク体験乗車、台風接近の中開催した市民報告会などどれも忘れ難く貴重なものでした。とりわけ市役所（市議会）から外に出て開催した 6 回に及ぶ市民地域フォーラムは、那覇市議会の歴史の 1 ページを刻み、以後のタウンミーティングや議会報告会の先駆けとなりました。

また、新しい試みとして、フォーラムに多くの市民の参加をいただくためにマスコミへの取材依頼にとどまらず、地域の小中学校などをまわりチラシ配布などの協力依頼もいたしました。公共交通や交通政策というテーマは、古くからある幅の広いテーマですが、現地現場主義のもと関係者や市民の生の声を聞く広聴活動を委員会運営の柱に据え、新しい手法でより多くの不特定多数の市民に知らせる広報活動にも力を注ぎました。

いただいた声を集約してつくったのが本報告書ですが、委員会メンバーで心血を注ぎ完成させました。特に提言事項については、所管行政団体や事業者団体などに働きかけ、事態を一步でも前進させ改善させることができるよう全力を尽くす所存です。

最後になりますが、これまでご協力いただいた方々に衷心より御礼と感謝を申し上げ結びといたします。

平成 25 年 3 月 26 日

【これまでご協力を頂いた個人・団体の皆さま】※順不同

沖縄県バス協会、沖縄県ハイヤー・タクシー協会、全国個人タクシー協会沖縄支部、沖縄都市モノレール株式会社、トラムで未来をつくる会、ゆたかはじめ氏、沖縄県レンタカー協会、株式会社 AEC、沖縄県サイクリング協会、沖縄県自転車競技連盟、那覇商工会議所、那覇市社会福祉協議会、那覇市身体障害者福祉協会、那覇市自治会長会連合会、北翔会、FM琉球、沖縄タイムス、琉球新報、NHK 沖縄放送局、琉球朝日放送、琉球放送、沖縄テレビ、エアー沖縄、与那原町、沖縄県、那覇市、那覇市教育委員会、那覇市 PTA 連合会、那覇市立小学校（37 校）、那覇市立中学校（17 校）、那覇市内在県立高校、興南学園、尚学学園、沖縄女子短期大学、沖縄大学、沖縄県立芸術大学、コンビニ各社、鹿児島市、名古屋市、名古屋ガイドウェイバス株式会社、ソウル市、金洸埴・成均館大教授、MTR 社、オクトパス社、三菱重工業、マカオ政府、深セン地铁有限公司、フォーラムや報告会に参加頂いた市民の皆さん、以上。

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会名簿 (定数10人)

(平成22年4月28日設置)

委員長 屋良 栄作 (やら えいさく)



昭和44年5月19日
自民・無所属・改革の会
建設常任委員会
議会運営委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 5回

〒900-0016
前島1-11-18

Tel.098-868-5050
Fax.098-868-5050

副委員長 宮平 のり子 (みやひろ のりこ)



昭和22年6月9日
社社連合
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会

当選回数 2回

902-0078
那覇市識名2-13-53

Tel.098-854-7405
Fax.098-833-2840

桑江 豊 (くわえ ゆたか)



昭和30年2月23日
公明党
教育福祉常任委員会
議会運営委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 2回

〒901-0156
那覇市田原1-9-4 UM/ハイツ
401

Tel.098-859-1841
Fax.098-859-4706

花城 正樹 (はなしろ まさき)



昭和53年9月1日
民主党
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会

当選回数 1回

〒902-0074
那覇市字仲井真201-1

Tel.098-834-0188
Fax.098-834-0188

大浜 安史 (おおはま やすし)



昭和31年10月19日
公明党
総務常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会

当選回数 5回

〒903-0802
那覇市首里大名町1-190
タウンハウス大名 G棟
Tel.098-886-0713
Fax.098-886-9791

比嘉 瑞己 (ひが みずき)



昭和49年7月10日
日本共産党
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会

当選回数 2回

〒902-0064
那覇市寄宮1-17-16
Tel.098-834-2221
Fax.098-834-2221

坂井 浩二 (さかい こうじ)



昭和49年9月13日
そうそう
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 1回

〒900-0004
那覇市銘苅1-3-8

Tel.080-1124-1543

平良 仁一 (たいら じんいち)



昭和18年12月15日
自民党新風会
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 1回

〒901-0151
那覇市鏡原町1-26

Tel.098-857-9527
Fax.098-859-6323

瀬長 清 (せなが きよし)



昭和23年1月12日
自民党新風会
総務常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 3回

〒901-0152
那覇市小禄3-5-15
コートウィズ小禄南707
Tel.098-857-1724
Fax.098-857-1724

與儀 實司 (よぎ じっし)



昭和29年8月23日
自民・無所属・改革の会
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 2回

〒902-0064 那覇市寄宮1-
27-13

Tel.090-6862-2227 Fax.098-
855-3627

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会名簿 (定数10)

(平成22年4月28日設置)

委員長 屋良 栄作 (やら えいさく)



昭和44年5月19日
自民・無所属・改革の会
建設常任委員会
議会運営委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 5回
〒900-0016
前島1-11-18

Tel.098-868-5050
Fax.098-868-5050

副委員長 宮平 のり子 (みやひろ のりこ)



昭和22年6月9日
社社連合
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 2回
902-0078
那覇市識名2-13-53

Tel.098-854-7405
Fax.098-833-2840

大浜 安史 (おおはま やすし)



昭和31年10月19日
公明党
総務常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 5回
〒903-0802
那覇市首里大名町1-190
タウンハウス大名 G棟
Tel.098-886-0713
Fax.098-886-9791

比嘉 瑞己



平良 仁一 (たいら じんいち)



昭和18年12月15日
自民党新風会
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 1回
〒901-0151
那覇市鏡原町1-26
Tel.098-857-9527
Fax.098-859-6323

瀬長 清 (せなが きよ)



人)

桑江 豊 (くわえ ゆたか)



昭和30年2月23日
公明党
教育福祉常任委員会
議会運営委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 2回
〒901-0156
那覇市田原1-9-4 UMハイツ
401
Tel.098-859-1841
Fax.098-859-4706

花城 正樹 (はなしろ まさき)



昭和53年9月1日
民主党
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会

当選回数 1回
〒902-0074
那覇市字仲井真201-1
Tel.098-834-0188
Fax.098-834-0188

ひが みずき

昭和49年7月10日
日本共産党
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 2回
〒902-0064
那覇市寄宮1-17-16
Tel.098-834-2221
Fax.098-834-2221

坂井 浩二 (さかい こうじ)



昭和49年9月13日
そうそう
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 1回
〒900-0004
那覇市銘苅1-3-8
Tel.080-1124-1543

せなが きよし

昭和23年1月12日
自民党新風会
総務常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 3回
〒901-0152
那覇市小禄3-5-15
コートウィズ小禄南707
Tel.098-857-1724
Fax.098-857-1724

與儀 實司 (よぎ じっし)



昭和29年8月23日
自民・無所属・改革の会
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する
調査特別委員会
当選回数 2回
〒902-0064 那覇市寄宮1-
27-13
Tel.090-6862-2227 Fax.098-
855-3627

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会名簿（定数10人） （平成22年4月28日設置）

委員長 屋良 栄作（やら えいさく）



昭和44年5月19日
自民・無所属・改革の会
建設常任委員会
議会運営委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
当選回数 5回
〒900-0016
那覇市1-11-18
Tel.098-868-5050
Fax.098-868-5050

副委員長 宮平 のり子（みやひろ のりこ）



昭和22年6月9日
社社連合
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
当選回数 2回
〒902-0078
那覇市識名2-13-53
Tel.098-854-7405
Fax.098-833-2840

桑江 豊（くわえ ゆたか）



昭和30年2月23日
公明党
教育福祉常任委員会
議会運営委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
当選回数 2回
〒901-0156
那覇市田原1-9-4 UMハイツ401
Tel.098-859-1841
Fax.098-859-4706

花城 正樹（はなしろ まさき）



昭和53年9月1日
民主党
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
当選回数 1回
〒902-0074
那覇市字仲井真201-1
Tel.098-834-0188
Fax.098-834-0188

大浜 安史（おおはま やすし）



昭和31年10月19日
公明党
総務常任委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会（平成23年8月9日～）
当選回数 5回
〒903-0802
那覇市首里大名町1-190
タウンハウス大名 G棟
Tel.098-886-0713
Fax.098-886-9791

比嘉 瑞己（ひが みずき）



昭和49年7月10日
日本共産党
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
当選回数 2回
〒902-0064
那覇市寄宮1-17-16
Tel.098-834-2221
Fax.098-834-2221

坂井 浩二（さかい こうじ）



昭和49年9月13日
そうそう
教育福祉常任委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
当選回数 1回
〒900-0004
那覇市銘苅1-3-8
Tel.080-1124-1543

平良 仁一（たいら じんいち）



昭和18年12月15日
自民党新風会
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会（平成23年8月9日～）
当選回数 1回
〒901-0151
那覇市親原町1-26
Tel.098-857-9527
Fax.098-859-6323

瀬長 清（せなが きよし）



昭和23年1月12日
自民党新風会
総務常任委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
当選回数 3回
〒901-0152
那覇市小椋3-5-15
コートウイズ小椋南707
Tel.098-857-1724
Fax.098-857-1724

與儀 實司（よぎ じつし）



昭和29年8月23日
自民・無所属・改革の会
建設常任委員会
公共交通と交通政策に関する調査特別委員会
当選回数 2回
〒902-0064
那覇市寄宮1-27-13
Tel.090-6862-2227
Fax.098-855-3627

山川 典二（やまかわ のりじ）



公共交通と交通政策に関する調査特別委員会（平成22年4月25日～平成23年8月9日）
昭和29年12月23日
自民・無所属・改革の会
総務常任委員会
当選回数4回
〒902-0067 那覇市宇安里151 7号 崇元寺801
Tel.098-855-3627

大浜 美早江（おおはま みさえ）



公共交通と交通政策に関する調査特別委員会（平成22年4月25日～平成23年8月9日）
昭和28年3月3日
公明党
厚生経済常任委員会
当選回数3回
〒900-0005 那覇市宇天久1188-1 ニューライフ天久202
Tel.098-855-3627

「高齢者のために
きめ細かな結節を」
バス交通でお出かけ委

那覇市議会「公共交通と
交通政策に関する調査特別
委員会」（屋良栄作委員
長、委員10人）は11日、那
覇市の県バス協会で「お出
かけ委員会」を開き、同協
会の中山良邦会長ら役員か
ら市内のバス交通の現状と
課題について聴取し、意見
交換した。委員からはモノ
レールの開設とコミュニテ
ィーバスの実証実験に絡み
「高齢者のためにきめ細か
な結節をお願いしたい」な
どと求める意見が出た。

委員はパークアンドライ
ドシステムの導入や、低床
バスの導入が遅れている現
状を指摘。これに対し県バ
ス協会側は低床バス導入は
県内665両中45両とわず
か6・8%で、事業者の厳
しい経営が主な原因と説明
した。

2010. 8. 21 (琉球新報)

2011. 5. 25 沖縄タイムス

あす那覇市民会館でフォーラム 公共交通 市民の声聞く

那覇市議会は昨年、中核市・観光・公共交通の
三つのテーマでそれぞれ特別委員会を設置。各会
は現地現場主義で直接関係者の懐に飛び込み、将
来の街づくりへ意見交換を重ねています。

「公共交通と交通政策に関する調査特別委員
会」は昨年、バスやタクシー、モノレールなどの
業界団体と意見交換しました。今年はさらに踏み
込み、フォーラム形式で地域住民の方々から意見
をうかがいます。市内7地域で計6回予定。第1
回目は真和志地域で行います。既存の公共交通に
加え、近年注目されているLRT（次世代型路面
電車システム）などへ市民からの生の声を期待し
ています。26日午後6時から那覇市民会館中ホ
ール。入場無料。問い合わせは市議会事務局、電話
098(862)8153。（屋良栄作、那覇市議会議員）

2011年5月23日

那覇市議会は昨年4月に「公共

交通総合連携計画（素案）」を策
定しました。
那覇市は、朝夕の交通混雑
時の自動車走行速度が時速14
*で、全国の県庁所在地でワ
ーストといわれています。要
因の一つに公共交通離れがあ
ると思われます。
那覇市は、路線バスの利用
は1977年は16%でしたが、2
006年にはモノレールを含めた
公共交通全体でも8%に半減し
ています。自家用車の利用率は同時期
で30%から52%に増えています。
那覇市は20年先を見越して「那
覇市交通基本計画」を10年3月に
策定しました。この計画を具体化
するために、5年から10年で実施
に移していく計画を「那覇市総合
交通戦略」にまとめました。そし
て公共交通に焦点を当てて「公共
交通総合連携計画（素案）」を策
定しました。

26日は那覇市交通フォーラム

市民意見聞き政策に反映

委員長・富平のり子

（那覇市議会調査特別委員会副

（49886）5006。

26日は真和志地域を対象にした第1回

フォーラムを26日午後6時から、

那覇市民会館中ホールで開きま

す。真和志地域、那覇市民に限ら

ず、多くの方の参加、意見を待っ

ています。問い合わせは富090

（49886）5006。

（那覇市議会調査特別委員会副

委員長・富平のり子）



交通と交通政策の調査に関す
る調査特別委員会」を立ち上
げ、バス協会、タクシー協
会、沖縄都市モノレール社を
訪問し、公共交通に関する調
査を実施してきました。
その上で、那覇市の交通に関す
る基本計画などを市民に知らせ、
広く意見を伺い、市民の意見、要求
を那覇市に提言するために、6地
域に分けて計6回「那覇市の交通
政策を考える市民地域フォーラ
ム」を開催することになりました。
真和志地域を対象にした第1回
フォーラムを26日午後6時から、
那覇市民会館中ホールで開きま
す。真和志地域、那覇市民に限ら
ず、多くの方の参加、意見を待っ
ています。問い合わせは富090

琉球新報 2011年5月23日

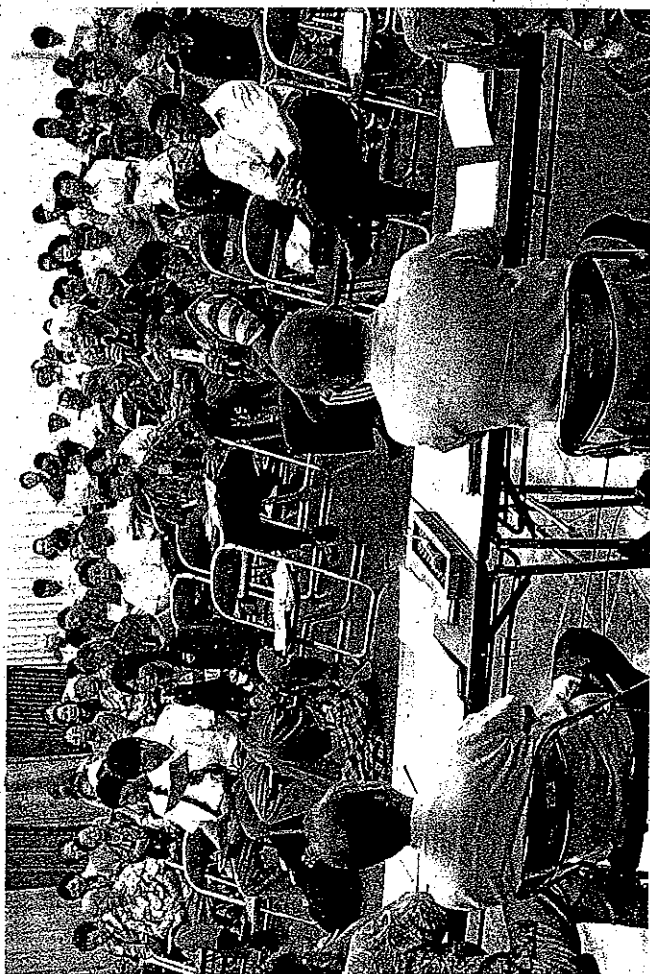
2011. 5. 23 (琉球新報)

「脱車」那覇市民ら討論

市議会委
フォーラム バス不便と苦言も

那覇

車社会からの脱却を考える地域フォーラムが26日、那覇市民会館で開かれた。市議会「公共交通と交通政策に関する調査特別委員会」が初めて開催した。10月まで各地で計6回開き、参加した市民の意見を市の施策に反映する考え。市内外から約140人が出席した。



那覇市の交通政策を市民と考えるフォーラム＝那覇市民会館
別委員会が主催した初のフォーラム

市都市計画課は、通勤目的の車は9割が1人乗りで、県・国道を走る平均時速14キロと県庁所在地最悪レベルの混雑を招いている市内の現状などを説明。誰もが移動しやすいまちづくりのため、新都心・真玉橋約8キロで実証実験バス運行を始めるなど、公共交通の利用を促す施策も紹介した。

質疑では、市民から「運賃が高い。市内はほとんど徒歩で動く」「路線が入り組んでいて、比較的近くても乗り継ぎが2、3回必要」とバスなどの使いにくさを挙げる声が続いた。「自転車を出し出す『駅』を造れば、車から切り替える人が増えるのではないか」といった提案もあった。

2回目は、6月30日午後6時から、市役所銘対庁舎「なは女性センター」で開かれる。入場無料。

問い合わせは市議会事務局、098(862)8153。

2011. 5. 28 (沖縄タイムス)

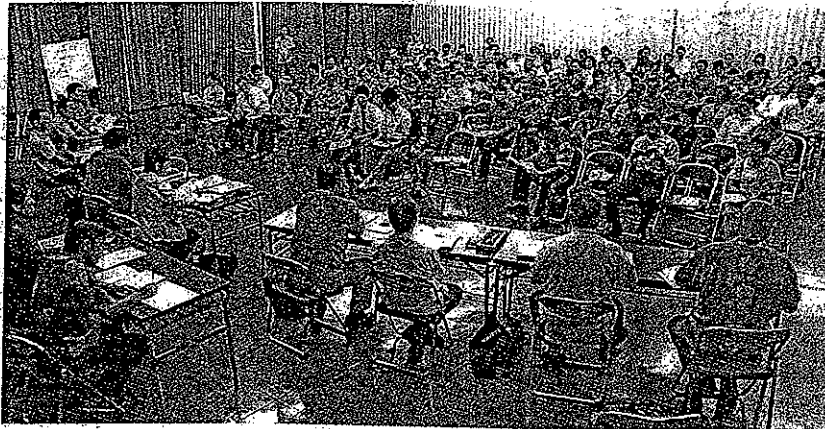
交通政策に市民の声

公共機関充実の要望多く

い形式のフォーラム。対象となった真和志地域の住民からは「真和志からひめゆり通りを通るバスがなく、国際通りに出るために乗り換えをしないといけない」など、公共交通整備の充実を要望する声や提案が多数上がった。

那覇市議会の公共交通と交通政策に関する調査特別委員会（屋良栄作委員長）は26日、那覇市民会館中ホールで、第1回那覇市の交通政策を考える市民地域フォーラムを開催した。市議が議場を飛び出して、市民の意見を聞くというこれまでにな

市議会特別委「地域フォーラム」開催



公共交通に関する要望を伝える真和志地域住民ら。26日、那覇市民会館中ホール

調査特別委は公共交通の現状や市民のニーズを調査し、より良い公共インフラの整備や利便性向上を図ろうと、2010年4月に設置された。これまで県バス協会や沖縄都市モノレールなど公共交通機関と意見交換し、各機関の現状と課題などを把握してきた。

市議名に住む女性（75）は「バスを利用しているが、料金が高く感じる。バス会社に補助金を出すなどして料金を下げてもらえば、みんなもっとバスを利用するのではないか」との意見を出した。高校生の参加者からは「自転車利用を促してはどうか。東京では自転車利用者にポイントを加算する制度が導入されてい

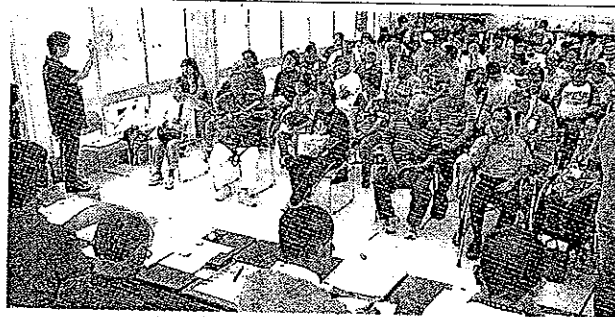
る。自転車置き場を作り、各置き場に乗り捨てができる事業などを、バス会社にやってもらおう」とバス会社の利益も上がると思う」と提案があった。このほか「真和志はモノレールの恩恵を受けていない。モノレール駅を行き来するコミュニティバスを走らせてほしい」との声もあった。同委員会は各地域を対象に全6回、同様のフォーラムを開催予定。第2回は那覇北地域対象に6月30日午後6時から、な

2011. 5. 31 (琉球新報)

「低床バス普及を」

市議会
特別委

障がい者の声集約



交通政策にさまざまな要望が
上がったフォーラム112日、
那覇市障害者福祉センター

那覇市議会の公共交通
と交通政策に関する調査
特別委員会（屋良栄作委
員長）は2日、同市古島
の市障害者福祉センター
で「障がい者に優しい那
覇市の交通政策を考える
フォーラム」を開催し
た。参加者からは「低床
バスの普及率が低いまま
だ。以前から普及を求め
る声が上がっているはず
だが、なぜ進まないの
か」「聴覚障がい者にと
ってバス車内に電光掲示
板があるかは大事だが、

車体の外見だけ見ても設
置されているか分からな
い。改善してほしい」な
ど要望が上がった。

参加者は、低床バス導
入に価格の壁があること
に対し「九州や東京では
市や県が運営し、低床バ
スが多く導入されてい
る。バス会社だけの問題
ではなく、市や県が補助
などで協力してもいいの
ではないか」と求めた。
バス路線について「モ
ノレールのように、ルー
トマップをシンプルに表
示できないか。バス停が
きちんと示されていれば
もっと乗りやすい」と改
善を求めた。一方、フォ

ーラムの名称について
「『障がい者に優しい』
と特化すると視野が狭く
なってしまう。全ての人
が利用しやすい交通を目
指してほしい」との注文
もついた。

2011. 9. 13 (琉球新報)

LRTで意見交換

那覇議会、与那原町と

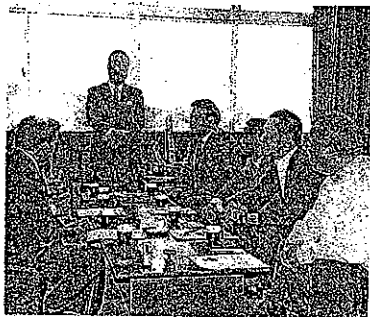
【那覇・与那原】那覇市議
会の公共交通と交通政策に関
する調査特別委員会（屋良栄
作委員長）は24日、LRT（新
型路面電車）など公共交通導
入に積極的な与那原町の古堅
國雄町長を訪ね、意見交換し
た。那覇市と与那原町の導入
に、両自治体で一致して取り
組む必要性やサミット形式で
意見を交わし、アピールする
などの意見が出た。

同委員会は昨年4月に設
置。7回にわたりフォーラム
を開催しており、2012年
に行政への提言を目指す。

古堅町長は、町が本島東側
の交通の要衝で、戦前は西側
の那覇との間に軽便鉄道が敷
かれ、物資や人の移動に寄与

していた歴史を紹介。那覇市
と与那原町について「公共交通
の整備は絶対に必要」と力説
した。

さらに、町長は事業の採算
性について、事前の利用者数
の調査や県民世論喚起の必要
性を指摘。中南部で環状線と



古堅國雄と那原町長（中央）と
意見交換した那覇市議会の公共
交通調査特別委と与那原町役場

することなどの構想を話し
た。「今日を起点に、互いに
機運を高めていきたい。那覇
市には真剣に議論してほしい
」と要望した。
屋良委員長は「与那原の思
いと情熱を感じた。東の与那
原と西の那覇を結んで、均衡
ある発展を目指すのは夢では
ない」と述べた。

2011. 11. 27 (沖縄タイムス)

県と意見交換する那覇市議会「公共交通と交通政策に関する調査特別委員会」のメンバー（右列）＝24日、県庁



那覇市議会の「公共交通と交通政策に関する調査特別委員会」（屋良栄作委員長）は24日、県庁で県交通政策課と意見交換した。

県、低床バス200台へ 公共交通向上目指す

那覇市議会と意見交換

同委員会が7回にわたって開催したタウンミーティングで市民から集約した意見を伝え、県が回答した。県からは、全国ワーストの導入率の低床バスに対し、一括交付金を活用した増数計画など、路線バスの利便性向上に向けた具体的な取り組み方針が示された。

委員らは、一括交付金の活用が公共交通の環境改善には不可欠だとし、観光立県を意識した使い勝手のよい公共交通を整備する必要があると強調した。

県は、バリアフリー対策として一括交付金を活用したノンステップバスの購入支援で、2016年度まで

に約200台を増やし、昨年3月末での導入率約1%から32%への向上を目指すとした。

また、停留所への到着時刻などを携帯電話で検索できるバスロケーションシステムについて、現行の2社から、来年度には4社が共通のサービスを開始すると報告した。

一方、携帯などを持たない利用者に向けた案内表示については、設置費用が高額化するため、今後の課題とした。

県が計画を進める那覇市・沖縄市間の基幹バス導入への取り組みは、来年度からバスレインを延長し、公共交通の利用促進に向けた広報活動を強化する方針という。

屋良委員長は「交通政策は那覇市だけでは切り取れない問題。県と市の役割を把握し、円滑な交通政策を実現したい」と意義を話した。

2012. 8. 26 (沖縄タイムス)

低床バスの導入支援

県が市議らに 交通政策方針 5年で200台目指す

那覇市議会の「公共交通政策に関する調査特別委員会」（屋良栄作委員長）は8月24日、県庁で県の交通政策について県交通政策課の職員らと意見交換した。委員

らは低床バス導入促進など市民フォーラムで出た市民の意見を踏まえ、一括交付金の活用を含めた公共交通振興策を話し合った。県は沖縄の公共交通を

取り巻く状況について1989年からの20年間でバスの輸送人員が割合減少した一方、自動車の保有台数が7割増えたことを説明した。

課題として那覇を中心としたバス路線網は複雑で利用者に分かりにくいほか、定時定速性や効率性が欠けることを挙げ、「都市圏の良質な社会生活確保のためには、バスを中心とした公共交通全体の活性化・再生を図る必要がある」とした。

その上で国道58号を中心としたバス網を再編し、幹線と支線を分ける基幹バスシステムの導入を進めていることを報告した。

並行してバスレーンを2017年度までに国道58号の那覇市久茂地から宜野湾市伊佐までの区間

で現行の断続的な指定から原則全区間に拡大実施する。また一括交付金を活用し、本年度から16年度までの5年間、基幹バスレーンや那覇市内線を対象に低床バス導入を支援する。年間40台、5年で200台の導入を目指す。本土で普及が進むIC乗車券システムも導入し、乗降時間短縮や、幹線と支線の乗り継ぎ割引なども行い、利用促進につなげたい考えだ。

意見交換終了後、屋良委員長は「交通政策は県との関わりも大きいので、今回意見交換した。一括交付金の活用で交通政策が進展した印象だ。今回聞いたことを市民に報告したい」と話した。

回覧委員会は交通フォーラムの市民報告会を9月28日午後6時から、那覇市民会館中ホールで開く。入場無料。問い合わせは同市議会事務局098（862）8153。



2012.9.4（琉球新報）

県の交通政策の説明に耳を傾ける委員ら＝8月24日、県庁

公共交通の段差実感

430 タイム
那覇市議 アイマスクで試乗

那覇市議会の議員らは29日、公共交通が視覚障がい者にとって利用しやすいかどうかを調べるため、アイマスクを着用してモノレールとバスに体験乗車した。体験した議員らは低床バスの導入率を上げる必要性など、行政と連携した環境づくりの推進を訴えた。

市議会の公共交通と交通政策に関する調査特別委員会(屋良栄作委員長)の委員らは、アイマスクで目を覆

2012. 8. 30 (沖縄タイムス)

い、補助を受けながらモノレールやバスに乗降し、段差や障害物などの危険箇所を確認。「わずかな段差でも恐怖心がある」「サポーターがないと危険だ」などと体験した。昨年、同委員会が開いた市民フォーラムでは、公共交通を利用する障がい者から、乗車の際の恐怖心や不便さを訴える意見が上ったという。

屋良委員長は、低床バスの県内普及率が全国ワーストの約4・5%という現状を踏まえて、バリアフリー化が急務と指摘。「細かい



段差に注意しながらモノレールに乗車する市議ら。29日、沖縄都市モノレール・那覇空港駅

ところに気づく努力が必要。体験で得た視点を改善したい」と意欲を示した。

目隠しで乗車体験

市議、公共交通の課題探る
那覇市議会の「公共交通と交通政策に関する調査特別委員会」(屋良栄作委員長)は8月29日、委員は「体力、精神面で視覚障がい者の視点から公共交通機関の問題点を



など話し、ハード・ソフト両面での整備の必要性を感じていた。委員らは那覇空港駅から旭橋駅までの区間のモノレールに乗車した。隣接する那覇バスターミナルでバスに乗り換え、牧志バス停まで行った。委員らは目隠しの着用者と誘導役に分かれて乗車した。乗り換えやバス乗降の際、普段何気なく上り下りしている段差も「誘導者に身も心も任せない」と行動できないなど述べ、多くの議員が目隠しでの移動に不安を抱き、視覚障がい者が公共交通を利用するハードルの高さを体感した。

乗車を終え、屋良委員長は「目隠しブロックも整備されているように見えるが、足りない所もあった。障がい者にとって優しい交通環境は高齢者など全ての人のにも優しい。低床バス導入促進など、行政施策に反映させたい」と話した。

2012. 9. 11 (琉球新報)

公共交通調査委 報告会を開催

28日、那覇市民会館

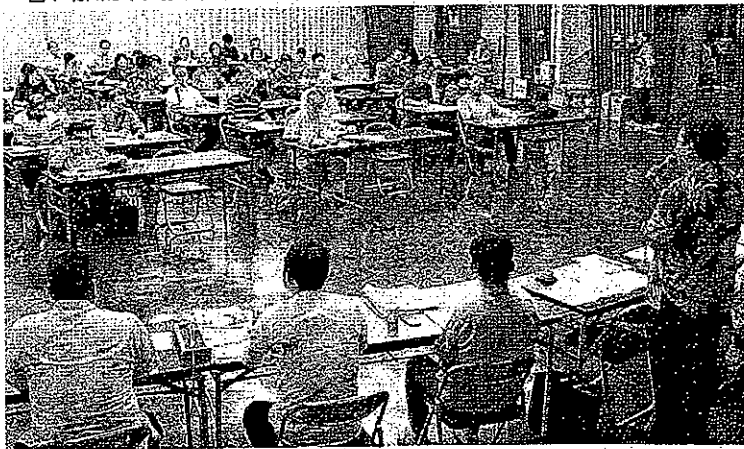
那覇市議会の「公共交通と交通政策に関する調査特別委員会」(屋良栄作委員長)は28日午後6時から、那覇市民会館中ホールで「交通フォーラム市民報告会」を開く。



屋良委員長「写真左」と宮平のり子副委員長がこのほど琉球新報社を訪れ多くの市民の参加を呼び掛けた。同委員会はこれまで市内6地域で「那覇市の交通政策を考える市民地域フォーラム」などを開催してきた。屋良委員長は「市民から受け取った質問に対する行政の回答などを報告する。市民からの意見を施策に反映させたい」と話した。入場無料。問い合わせは同市議会事務局098(862)8153。

2012. 9. 25 (琉球新報)

「交通フォーラム市民報告会」で委員の説明を聞く市民ら＝9月28日、那覇市民会館中ホール



「LRT導入を求める意見に坂井浩一委員は「行政は厳しい財政事情もあり、バスを優先し、LRT導入には消極的な印象だ」と指摘し「LRTは

平良仁一委員は過去にモノレールより低コスト小緑、真和志地域で行わで定時運行が見込めるなれたコミュニティバスの実証実験が、利用者が少なかつたため本格運行に至らなかったことを説明した。その上で「モノレール利用者を増やすためにも駅と団地を（コミュニティバスで）結ぶことが不可欠だ。今度は地域の声を反映して路線を設定し、再度実証実験をするよう働き掛けた」と述べた。

平良仁一委員は過去にモノレールより低コスト小緑、真和志地域で行わで定時運行が見込めるなれたコミュニティバスの実証実験が、利用者が少なかつたため本格運行に至らなかったことを説明した。その上で「モノレール利用者を増やすためにも駅と団地を（コミュニティバスで）結ぶことが不可欠だ。今度は地域の声を反映して路線を設定し、再度実証実験をするよう働き掛けた」と述べた。

LRT導入 「推進必要」

議会公共交通特別委

市に働き掛けへ

那覇市議会の「公共交通と交通政策に関する調査特別委員会」（屋良榮作委員長）は9月28日、「交通フォーラム市民報告会」を那覇市民会館中ホールで開催し、市民65人が参加した。委員らは過去7回のフォーラムで出された要望を基に行政に照会した結果を報告し、LRT（次世代路面電車）などの事業についても「推進する必要がある」などと委員会として市などに働き掛ける考えを示した。

バス停上屋整備も報告

必要がある」と語った。桑江豊委員はバス停の上屋設置状況について、那覇市道にある約1500のバス停のうち、上屋があるのは7カ所にとどまることが説明した。その上で本年度は一括交付金を活用し、10カ所のバス停に上屋を整備する予定とした上で「フォーラムであがった市民の声が反映されたものだ」と成果を語った。

参加した市民からは政府が2013年度、県内の鉄軌道敷設検討に向けた調査を行うことに触れ、那覇市も関わるよう求める要望が出た。屋良委員長は報告会終

了後「公共交通は長期的に見る必要がある。特別委員会は来年解散するが、しっかりと継承したい」と話した。

2012. 10. 2 (琉球新報)



公共交通と交通政策に関する調査特別委員会

調査結果報告書

平成 25 年 3 月 26 日

発行：那覇市議会

〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1

TEL098-862-8153